

## 金融動向

### ◇資金需要は引続き鎮静

(金融市場—資金余剰額は小幅)

1月の金融市場をみると、銀行券は年末土曜日に伴う高どまりの反動から25,287億円の還収超と前年(同19,836億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、外為は前年とは様変りの大幅払超となったものの、一般財政が郵便局の受超増、資金運用部保有国債の売却等から前年を大きく上回る揚超となったうえ、国債発行額も前年を大幅に上回ったため、全体では24,308億円と巨額の揚超となった(前年同17,579億円)。この結果、「その他」勘定(揚超626億円、前年同462億円)を合わせた月中資金余剰額は353億円と小幅にとどまり(前年同1,795億円)、一方準備預金が755億円積上げられたので、この間の差額402億円の不足資金を日本銀行は貸出で供給した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	52年		53年	
	12月	1月	1月	前年同月
銀行券	29,984	△ 25,287	△ 19,836	
財政資金	4,031	△ 24,308	△ 17,579	
その他	△ 794	△ 626	△ 462	
資金過不足	26,747	△ 353	△ 1,795	
準備預金	2,460	△ 755	△ 558	
本行信用	24,287	402	△ 1,237	
うち貸出	8,443	402	△ 1,237	
債券売買	7,844	—	—	
買入手形	8,000	—	—	
銀行券発行残高	154,380	129,093	120,364	
準備預金残高	12,708	13,463	14,143	
本行貸出残高	22,314	22,716	18,321	
本行買入手形残高	30,000	30,000	25,000	

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

この間、コール市場では、月前半銀行券の大幅還流や外為会計の払超増すなどを映じて需給は引緩み気味に推移したが、その後月末にかけて国債払込みや銀行券増発等から小締りに転じたため、24日にコールレートは0.125%上昇した(月末、コール無条件もの出し手レート4.875%)。もっとも、更月後8日には銀行券の還流などを映じて0.125%低下し、年初の水準に戻った。一方手形売買市場では、農林系統機関等が買い意欲を強めたが、売手筋も目先2月の資金不足期を控えて比較的積極的な売り姿勢を示したため、出合いはおおむね順調に推移した(月中、売買レートは変わらず。月末、買い手レート5.25%)。

なお、日本銀行は最近における金融環境の変化を踏まえ、債券オペレーションを一層円滑に実施していくとの観点に立って、売買価格については従来の上場・気配相場を基準とした固定レート方式にかえて、同相場の上下2%の値幅制限の範囲内で弾力的に決定する扱いに改めることとしたが、27日の資金運用部保有国債の対市中売却に当たっても、これにおおむね準じた方式により実施した。

(通貨—マネーサプライの伸びは引続き低調)

銀行券は引続き低調に推移しており、1月の平均残高も、前年比+8.2%(12月+8.0%、11月+8.1%)とほぼ横ばい状態が続いている。また、季節調整済み前月比は+0.9%(12月-0.0%、11月+1.1%)

### 銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年1～3月平均	10.7	10.5	2.5	2.1
4～6 〃	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 〃	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 〃	8.5	7.9	2.5	1.6
52年10月	7.8	7.6	1.5	- 0.0
11 〃	7.2	8.1	0.5	1.1
12 〃	10.1	8.0	1.7	- 0.0
53年1月	7.3	8.2	- 0.4	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

%)となった。

12月の狭義マネーサプライ(M<sub>1</sub>平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+7.1%(11月+6.2%、10月+5.4%)と前月に比べやや上昇した。通貨種類別にみると、現金通貨は+7.9%とこのところほぼ横ばいに推移(前月+8.1%)しているが、大宗を占める預金通貨は+6.8%と前月(+5.8%)に比べやや上昇、このところやや持直し気味ながら依然低い伸びにとどまっている。

また、定期性預金は+13.0%(11月+13.5%、10月+13.7%)と引続き低下した。この結果、広義マネーサプライ(M<sub>2</sub>平残、M<sub>1</sub>プラス定期性預金)の前年同月比は+10.7%と前月(+10.8%)比横ばいで引続き落ち着いた推移をたどっている(10~12月平均では+10.7%と、四半期としてはこれまでのボトムであった49年10~12月の+11.0%をやや下回った)。当月のM<sub>2</sub>平残の前年比伸び率が前月に比べ低下したのは、貸出が企業需資の停滞から引続き伸び悩んだことによる。

一方、11月のM<sub>3</sub>(末残ベース、速報)の前年同月

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 末残 前年同期 比		預金通貨 回転率 指標 鉱工業出 荷額水準 平 預金通貨 残 (季節調 整済み)
	通貨(M <sub>1</sub> )		定期 性 預金	通貨 + 定期 性 預金 (M <sub>2</sub> )		M <sub>1</sub>	M <sub>3</sub>		
	現金 通貨	預金 通貨		%	%				
52年	%	%	%	%	%	%	%		
1~3月平均	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	10.7	14.6	5.34	
4~6 "	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	8.5	13.9	5.54	
7~9 "	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	5.34	
10~12 "	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	5.12	
52年9月	6.3	8.9	5.7	14.3	11.3	6.8	13.4	5.24	
10 "	5.4	8.1	4.7	13.7	10.6	6.0	12.7	5.19	
11 "	6.2	8.1	5.8	13.5	10.8	7.8	13.4	5.11	
12 "	7.1	7.9	6.8	13.0	10.7	8.8	13.4	5.06	

(注) 1. 平均残高各項目およびM<sub>1</sub>末残は一部日本銀行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3か月前の【鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3か月移動平均値を使用。  
 3. M<sub>1</sub>=M<sub>1</sub>+法人準通貨  
 M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+準通貨  
 M<sub>3</sub>=M<sub>2</sub>+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。  
 ただしM<sub>3</sub>の52年8月以降の計数は速報。

比は+13.4%と前月比横ばいとなった。

なお、日本銀行ではマネーサプライの動きをより多角的に把握するため、これまでのM<sub>1</sub>、M<sub>2</sub>、M<sub>3</sub>に加え、53年1月から新たにM<sub>1</sub>'(本残ベース)を公表することとした。M<sub>1</sub>'は、貯蓄性金融資産としての性格が濃い個人の定期性預金等をM<sub>2</sub>から除いたもので、これによって企業活動に一層密着したマネーの動きを捉えようとするものであるが、これの10~12月の前年同月比は+7.6%(7~9月同+8.4%)と他のマネーサプライ指標同様落ち着いた推移をたどっている。

12月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3か月前)の伸び悩みから5.06(前月5.11)とさらに低下した。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年1月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 18,843	△ 13,445	△ 5,398
純 一 般	△ 20,193	△ 13,999	△ 6,194
租 税	△ 15,142	△ 14,863	△ 279
社 会 保 障	2,530	2,568	△ 38
防 衛 関 係 費	830	774	56
公 共 事 業 関 係 費	1,374	1,083	291
交 付 金	31	38	△ 7
義 務 教 育 費	867	789	78
一 般 会 計 諸 払	1,972	2,053	△ 81
資 金 運 用 部	1,560	959	601
保 險	△ 2,775	△ 2,430	△ 345
郵 便 局	△ 8,074	△ 5,645	△ 2,429
国 鉄	△ 28	162	△ 190
電 電	△ 1,468	△ 950	△ 518
金 融 公 庫	264	586	△ 322
食 管	△ 594	△ 409	△ 185
代 預	△ 1,944	963	981
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 7,447	△ 4,136	△ 3,311
発 行	△ 7,447	△ 4,136	△ 3,311
償 還	—	—	—
外 為	1,982	2	1,980
総 収 支 じ り	△ 24,308	△ 17,579	△ 6,729

(注) △印は揚超。

### (財政資金——既往最大の揚超幅)

1月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の揚超幅は18,843億円と前年(同13,445億円)を大きく上回った。これは、公共事業関係費、資金運用部(機関貸増)等の支払が増加したものの、郵便局(従来1月支払いの福祉年金を52年11・12月に繰上げ支払い済み)、電電(料金収入増等)の受超幅が前年をかなり上回ったほか、資金運用部保有国債の売却が行われたためである。

一方、新規中・長期国債の発行は7,447億円と前年(4,136億円)を8割方上回った。

この間、外為会計は前年(払超2億円)とは様変りに1,982億円の大幅払超となった。

以上の結果、総収支じりでは、24,308億円と巨額の揚超(月中の揚超幅としては既往最高)となった(前年同17,579億円)。

### (外国為替市場——米ドル相場は既往最安値を更新後反騰)

1月の外国為替市場をみると、インターバンク  
インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (IMF 方 式)	標準 直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年6月	266.50	-15.57	p 0.40	328(91)
7月	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8月	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9月	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
10月	250.35	-23.02	d 2.79	495(101)
11月	244.20	-26.12	d 3.04	483(96)
12月	240.00	-28.33	d 5.11	417(102)
53年1月	241.74	-8.38	d 4.03	384(110)
1月上旬	241.60	-8.44	d 4.96	426(96)
中月	241.60	-8.44	d 4.30	384(117)
下月	241.74	-8.38	d 4.03	354(113)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
4. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。

米ドル直物クロージング相場は、月初4日、海外でのドル全面安を映じた海外円買いの急増などから急落、237円00銭の既往最安値を示現して始まった。

しかしながら翌5日以降は、米国通貨当局のドル防衛措置(西ドイツとの新スワップ協定締結および市場介入の積極化)などを受けて一転してドルは急反騰、再び240円台を取戻した。その後12日にブルメンソール米国財務長官発言(11日、「米国の介入政策は所期の目的をすでに達成」)を映じて一時的に240円00銭に膠着したものの、月央以降は海外ドル相場の反騰をながめた外銀筋のドル買戻しなどもあって相場はおおむね241~242円台の落ち着いた動きで推移し、結局241円74銭(前年末240円00銭)で越月した。

一方先物相場は、月前半はおおむね直物追随の動きを示し、ディスカウント幅もおおむね5%前後で推移したが、直物相場が着き続けた月後半には、直売り外銀筋の買戻しや輸入予約カバー買などから直物比堅調に推移、ディスカウント幅は若干ながら縮小傾向をたどった。

### (貸出——増加額は前年をやや上回る)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、都市銀行は前年並みの増加にとどまったものの、地方銀行が10~11月の不振挽回を目論んだ各行の積極融資展開や地公向け貸出の増加もあって前年を3割方上回る増加となったため、月中25,302億円増と前年(22,080億円増)を15%方上回る増加となった。もっとも10~12月通計では36,404億円増(前年同33,684億円増)と落ち着いた動きで推移しており、12月末残高の前年比伸び率も+9.6%と9月(+9.6%)並みにとどまっている。

一方、12月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行は地方銀行と同様の事情から前年を大幅に上回る増加となったが、信用金庫は他業態からの貸出攻勢もあって前年を1割強下回る増加にとどまり、この結果月末残高の前年比伸び率も相互銀行は前月に比してやや上昇(9月末に比べれば若干低下)、一方信用金

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		7～9月	10～12月	11 月	12 月	7～9月	10～12月	11 月	12 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,946	43,742	37,350	17,225	26,133	36,404	8,873	25,302
	前 年 比 増 減 率(%)	- 2.4	+ 41.0	+ 46.7	+ 0.4	- 5.6	+ 8.1	+ 83.1	+ 14.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.2	+ 11.7	+ 12.0	+ 11.8	+ 9.9	+ 9.4	+ 9.4	+ 9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 3.0	+ 2.0	+ 0.2	+ 2.3	+ 2.2	+ 0.9	+ 1.0
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,167	26,887	16,283	8,243	9,922	16,366	4,545	10,703
	前 年 比 増 減 率(%)	- 20.8	+ 69.0	+ 43.1	+ 13.1	- 22.3	+ 5.3	+ 57.4	+ 2.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 11.3	+ 11.5	+ 11.5	+ 9.1	+ 8.5	+ 8.6	+ 8.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 3.5	+ 1.8	+ 0.4	+ 2.2	+ 1.9	+ 1.1	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	15,249	14,374	16,115	11,345	12,827	14,645	2,758	12,589
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 21.4	- 0.9	+ 39.7	- 0.6	+ 12.0	+ 11.6	7.1倍	+ 29.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.5	+ 12.7	+ 13.1	+ 12.7	+ 11.0	+ 10.3	+ 10.3	+ 10.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.8	+ 1.7	+ 1.5	+ 0.6	+ 2.7	+ 2.2	+ 0.8	+ 1.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 531	1,956	2,973	- 1,991	2,330	3,680	1,081	1,243
	前 年 比 増 減 率(%)	( - 612)	4.1倍	4.2倍	( - 1,185)	- 21.4	+ 9.1	- 6.3	+ 15.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.0	+ 13.2	+ 17.3	+ 14.5	+ 9.9	+ 9.7	+ 9.6	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.3	+ 6.4	+ 10.4	- 3.8	+ 2.0	+ 2.4	+ 0.8	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,799	12,119	3,733	10,913	5,544	6,299	1,725	4,768
	前 年 比 増 減 率(%)	- 0.2	+ 11.9	+ 25.5	+ 22.7	+ 5.4	+ 3.2	2.8倍	+ 47.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.8	+ 12.0	+ 11.9	+ 12.5	+ 13.0	+ 11.5	+ 11.5	+ 12.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.5	+ 2.6	+ 1.3	+ 0.9	+ 3.4	+ 2.1	+ 0.8	+ 1.6
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,860	13,966	2,526	12,115	5,393	6,579	978	6,242
	前 年 比 増 減 率(%)	- 8.2	0	2.1倍	+ 11.4	- 38.2	- 34.6	+ 55.5	- 12.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.3	+ 11.0	+ 11.2	+ 11.2	+ 11.6	+ 8.6	+ 8.9	+ 8.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 1.8	+ 0.6	+ 1.1	+ 1.9	+ 0.5	- 0.1	+ 0.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 52年11月は速報値。

庫は一段の低下となった。

資金需要の動向をみると、依然として鎮静基調にある。すなわち前向き需資は電力向け協融や一部不動産関連、リース業向けなどのほかは、公共事業関連のセメント等によりやく増加気配がうかがわれる程度で、総じてみれば多くの業種での慎重な生産・投資態度を映じて盛り上りはみられない。

一方後向き需資については、鉄鋼、非鉄、造船さらには中小輸出関連企業で減産資金需要などが漸増傾向にあるが、引続き相当部分が株式などの

資産売却や手元取崩しなどで賄われていることもあって、需資全体を大きく押上げるほどのものにはなっていない模様である。

この間、金融機関側では、こうした需資基調の低調をながめ、債権保全面に留意しつつ、優良中堅・中小企業に対する食込みや既往取引先のシェアアップなど引続き積極的な融資姿勢を維持している。

(預金、ポジション——預金地合いは不ぞえ持続)

12月の全国銀行の実質預金は、月中 17,225億円

増とほぼ前年(同17,160億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+11.8%と前月(同+12.0%)に比しやや低下した。

これは、都市銀行を中心として非居住者自由円預金の増加が引続きみられたものの、実勢としては法人・個人預金とも不ぞえ基調が持続していることに加え、地方銀行などで公金預金の取崩しもかなりみられたためである。

一方、12月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、年末にかけての先割・先貸による法人預金のかさ上げ(特に相互銀行)もあ

って月中まざまざの増加となり、月末残高の前年比伸び率も相互銀行は若干の上昇、信用金庫は横ばいとなった。

12月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記の預貸事情を映じて前年(9,509億円の悪化)を大幅に上回る月中14,538億円の悪化となった。

一方、12月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、有価証券がかなり増加したにもかかわらず、上記預貸事情から相互銀行がほぼ前年並みの好転となったほか、信用金庫も前年を大幅に上回る好転を示した。

#### (貸出金利——引続きかなりの低下)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.107%と引続きかなりの低下を示し、月末水準は6.806%となった。特に短期金利は月中-0.110%の低下となり、月末水準は5.716%と既往最低を更新した。この結果、52年3月以降10か月間の通算低下幅は1.356%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追随率は60.3%の高水準に達した。

当月の低下は、前月に引続き低利の決算・賞与資金が貸出の大宗を占めたことによるところも大きい。中堅・中小企業を巡る利下げをてことした貸出競争も引続き寄与している。

#### ◇株式市況は続伸、公社債市場利回りは緩やかながら上昇

1月の株式市況を見ると、月初から上旬末にかけては、福田首相のデノミ発言(4日)、5日以降の円高一服などを好感して、デノミ関連株、輸出関連株を中心に高伸し、11日には約2か月ぶりにダウ5,000円台を回復した。その後も円相場の落ち着き、日米通商交渉の一応の決着などもあって、ダウ5,000円台で比較的堅調に推移したあと、月末にかけては弱電、自動車等優良株を中心に物色人気が強まって続伸、結局ダウ5,111円67銭(前月末4,865円60銭、ダウ5,100円台回復は52年10月27日以来)、東証指数382.04(前月末364.08)で越月した。

#### 金融機関ポジション動向

(単位：億円)

	52年		52年		
	7~9月	10~12月	11月	12月	
残 高 (期 ・ 月 末)	全国銀行	△83,622 (△69,025)	△90,486 (△81,219)	△75,948 (△71,710)	△90,486 (△81,219)
	都市銀行	△96,569 (△83,249)	△95,948 (△89,708)	△88,526 (△84,078)	△95,948 (△89,708)
	地方銀行	11,989 (11,999)	5,216 (8,132)	11,191 (10,608)	5,216 (8,132)
	相互銀行	3,787 (4,487)	5,470 (5,828)	3,718 (3,913)	5,470 (5,828)
	信用金庫	21,191 (17,593)	23,335 (18,037)	22,486 (17,625)	23,335 (18,037)
増 減 額	全国銀行	△9,194 (△7,141)	△6,864 (△12,194)	15,530 (9,217)	△14,538 (△9,509)
	都市銀行	△10,987 (△8,034)	621 (△6,459)	6,330 (322)	△7,422 (△5,630)
	地方銀行	1,113 (116)	△6,773 (△3,867)	8,757 (9,022)	△5,975 (△2,476)
	相互銀行	△619 (△736)	1,683 (1,341)	613 (858)	1,752 (1,915)
	信用金庫	178 (△1,206)	2,144 (444)	936 (△33)	849 (412)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信建短資+全信建預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年12月は速報値。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
	円	円	円	円	%	百万株	億円
52年 4～6月	383.65( 5/ 6)	364.70( 4/ 7)	5,157.07( 4/21)	4,870.24( 4/ 7)	1.67	180	930
7～9月	390.93( 9/29)	367.66( 7/28)	5,287.65( 9/ 5)	4,849.35( 7/28)	1.65	298	1,683
10～12月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
52年 10月	390.74( 1 )	374.09( 29 )	5,281.22( 1 )	5,041.00( 29 )	1.73	237	1,334
11月	375.61( 5 )	350.49( 24 )	5,030.51( 5 )	4,597.26( 24 )	1.78	177	1,307
12月	368.77( 3 )	356.66( 13 )	4,956.74( 3 )	4,778.53( 13 )	1.78	238	1,394
53年 1月	382.04( 31 )	364.04( 4 )	5,111.67( 31 )	4,867.91( 4 )	1.65	287	1,314
52年12月上旬	368.77( 3 )	359.29( 10 )	4,956.74( 3 )	4,815.92( 7 )	1.80	230	1,278
中々	364.50( 19 )	356.66( 13 )	4,910.54( 19 )	4,778.53( 13 )	1.77	256	1,471
下々	364.88( 21 )	362.96( 23 )	4,896.56( 21 )	4,863.01( 27 )	1.78	227	1,394
53年1月上旬	372.26( 9 )	364.04( 4 )	4,994.73( 9 )	4,867.91( 4 )	1.74	312	1,308
中々	377.31( 18 )	372.38( 12 )	5,066.15( 19 )	4,995.98( 12 )	1.69	283	1,310
下々	382.04( 31 )	374.41( 25 )	5,111.67( 31 )	5,007.23( 25 )	1.65	271	1,314

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第1回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
					A A 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月	62/2	58/4	60/1	54/1～ 57/1	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	53/11～ 62/4	62/6～ 63/3
利 回 り (%)	52年 11月 末 12 月 53年 1月 末	6.639 6.405 6.438	6.700 6.385 6.368	6.737 6.414 6.393	5.789 5.523 5.483	7.165 6.993 7.033	7.243 7.093 7.143	6.926 6.805 6.830
価 格 (円)	52年 11月 末 12 月 53年 1月 末	104.35 105.75 105.50	100.00 101.25 101.30	101.45 102.75 102.80	106.13 106.67 106.46	108.13 108.87 108.56	108.82 109.53 109.16	105.31 106.13 107.20
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.683	6.741	6.783	6.700	( 6.852) 6.884	( 6.953) 6.984	( 6.852) 6.884	6.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

この間出来高は、上記事情を映じて1日平均287百万株と前月(238百万株)を若干上回った。

1月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月央ごろまでは前年末の地合いをうけつき緩やかな低下をみた。しかし、その後は資金運用部保有

国債の対市中売却、条件改訂決定難航などに伴う先行き見通し難から農林系統機関、信託、生・損保等の買い手筋が模様ながめ姿勢を強めたことに加え、都・地銀の債券売却もあって、市場利回りは緩やかながら上昇傾向に転じた。この結果、最

長期物の月末利回りは前月末比やや上昇をみたが、現行発行条件との乖離幅は大きく縮小するまでには至らなかった。このような状況下、事業債については2月債より基準発行条件が改訂されることとなった(「要録」参照)。

この間、債券の条件付売買市場(現先市場)をみると、月央に至るまで、前月末からの地合いを受けて事業法人等の活発な買い引合いがみられ、レートは急速に低下した。その後、証券会社の自己現先の戻り玉のつなぎ売りが増大し、レートは上昇地合いを示したものの、月末にかけては、上記つなぎ売りの一巡から期近物を中心にレートは再び低下傾向となった。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は339億円とほぼ前月(326億円)並みとなり、引続き低調な水準にとどまった。

1月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、発行条件改訂待ちもあって、1,860億円(うち事業債670億円)と前月(3,026億円、うち事業債1,190億円)比4割方減少した。このうち、事業債の消化状況をみると、発行量が少なかったこと(前月比43.7%の減少)に加え、2月債からの利下げを見越した駆込み需要もあって、極めて順調な消化をみた。

一方転換社債については償還請求権付き、低利の新型転換社債の発行が行われたこともあり、3銘柄、160億円と、前月(2銘柄、90億円)を若干上回る発行額となった。

1月の長期国債発行額(シ団引受分、額面ベー

#### 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年7~9月	94	85	1,539	2,508	384	683	1,155	1,825
10~12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
52年11月	46	33	943	457	312	170	631	287
12月	20	22	326	724	104	279	222	445
53年1月	17	11	339	596	292	507	47	89

ス)は7,651億円(うち中期割引国債651億円)と前月(4,000億円)比9割強の著増となり、証券会社取扱いにかかる一般募集分も、中期割引国債の発行もあって2,691億円と前月(1,750億円)比5割強増加した。一般募集分の消化状況をみると、利付国債については、既発債利回りが新発債応募者利回りを下回る状態が続いたことや先行きの発行条件改訂を見越した駆込みもあって、個人筋を中心に好調な消化となり、また割引国債についても、源泉徴収税率の引上げがあったものの、利付国債同様駆込み需要もあって、比較的好調な消化をみた。

1月の金融債発行額(純増ベース)は、1,989億円とボーナス月であった前月(4,010億円)比ほぼ半減、また前年(2,358億円)比でも2割方の減少、運用部引受分を除いた実勢では前年比3割強の大幅減少となった。これは、1月からの税率引上げを控えての駆込み需要がはく落したのに加え、設備需資低調下、債券発行銀行が機関投資家などの買い需要に対して引続き発行抑制の方針で臨んだためである。

#### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		53年
	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
事業債	2,720	4,440	1,965	1,190	670
うち電力	(1,215)	(2,803)	(1,417)	(674)	(124)
一般	2,000	2,590	1,040	940	600
(Δ 54)	(1,269)	(1,795)	(776)	(701)	(300)
地方債	720	1,850	925	250	70
(Δ 976)	(1,008)	(641)	(Δ 27)	(Δ 176)	
政保債	1,210	1,555	520	605	465
(1,901)	(1,311)	(436)	(520)	(374)	
計	6,630	8,790	3,299	3,026	1,860
(4,092)	(6,198)	(2,391)	(2,205)	(1,053)	
金融債	23,730	31,850	8,564	13,932	8,197
うち利付	(4,497)	(7,460)	(2,084)	(4,010)	(1,989)
新規中・長期国債	8,239	10,463	3,568	3,548	3,070
(20,675)	(3,074)	(3,323)	(1,179)	(1,182)	(1,182)
証券会社引受分	20,761	20,700	10,000	4,000	7,651
5,491	(20,600)	(9,900)	(4,000)	(7,651)	
5,491	5,250	1,500	1,750	2,691	
転換社債	500	670	230	90	160